

資料の刊行
(1995年1月～3月)

<資料題名(発行年月日)>	<担当者>
「研究資料」	
○第282号(1995. 3. 15)	
国際人口開発会議(カイロ会議)	阿 藤 誠
○第283号(1995. 3. 31)	
日本の世帯数の将来推計 全国推計/都道府県別推計 -1990(平成2)年～2010(平成22)年-	廣 嶋 清 志 大 江 守 之 山 本 千 鶴 小 島 克 子
Working Paper Series	
○No. 21(1995. 1)	
New Relational Models of Age Pattern of Mortality and Their Application	金 子 隆 一

第28回国連人口開発委員会について

本年2月21日から3月2日にかけてニューヨークの国連本部において第28回国連人口開発委員会が開催された。国連経済社会理事会(Economic and Social Council: 以下 ECOSOC と呼ぶ)の専門委員会として1946年に設立された国連人口委員会(Population Commission of the United Nations)は、当初は12カ国、今日では27カ国から選ばれた各国代表から構成され2年に一度開かれてきた。今回はその第28回会合に当たるが、昨年12月に開催された国連総会において国連人口委員会を国連人口開発委員会(The Commission on Population and Development of the United Nations)に改名することが決議されており(総会決議49/128)、その意味では今回は人口開発委員会としての初の会合であった。日本からは、本年始めに河野禰果前代表に代わり新たに政府代表に就任した筆者と、岡庭国連代表部一等書記官が出席した。本委員会の議事は以下の通りである。

開会式 経済社会情報政策分析局(Department of Economic and Social Information and Policy Analysis: DESIPA)事務局長、国連人口基金(United Nations Population Fund: UNFPA)事務局長、国連人口部(Population Division)部長による一般ステートメント

1. 役員選出

- 議長: Ruth Archibald (カナダ)
- 副議長: Jos Gomez de Leon (メキシコ)
- Jerzy Z. Holzer (ポーランド)
- Abderrazak Azaiez (チェニジア)
- U.K. Shunglu (ラバトウール兼任: インド)

2. 議題採択

3. 人口に関する動向・政策・施策のレビュー

- (a) 人口問題に関する各国の経験に関する一般討議
- (b) 世界人口の動向と政策のモニタリング
- (c) 多国間の人口援助のモニタリング
- (d) UNFPA の活動

4. 国際人口開発会議(International Conference on Population and Development: ICPD. 以下カイロ会議と呼ぶ)に対して国連がとるべきフォローアップ活動

- (a) カイロ会議の勧告の検討

- (b) カイロ会議の勧告が、人口に関連する国連の作業プログラムにとってもつ意味
- 5. 人口に関連する国連の作業プログラム
 - (a) プログラムの遂行実績
 - (b) 1996～97年度の作業計画
- 6. 第29回人口開発委員会の暫定議題の採択
- 7. 第28回人口開発委員会報告書の採択

今回の委員会は、前述の通り、国連総会決議を承けて人口開発委員会と改名して開催された。この決議は、昨年9月に開かれたカイロ会議において採択された『行動計画 (Programme of Action)』が、人口問題への取組に向けて人口と開発の総合的アプローチを勧告したことを踏まえて採択されたものである。そのなかで、人口開発委員会に対して、通常の議題3、5 (上述) の他にカイロ会議の『行動計画』のフォローアップ活動 (上述の議題4) について検討し、その結果を次回の経済社会理事会に報告することが要請されていた。本委員会はその要請に沿って議題4の下で、新しい人口開発委員会の目的・規約・活動について討議し、最終的な合意案を採択し、これを次回の ECOSOC に提出することとなった。

合意案の概要は以下の通りである。

I 人口開発委員会の目的・規約 (案)

1. 目的

- (1) ①人口問題とその動向、②人口・開発戦略の統合、③人口とそれに関連する開発政策、④途上国等に対する人口援助の提供、⑤その他の人口・開発問題、についての研究を調整し、ECOSOC に助言する。
- (2) カイロ会議の行動計画の実施をモニター、レビュー、評価し、その結果を ECOSOC に助言する。検討の対象は以下の通り。
 - ①カイロ会議の行動計画についての各年テーマ別作業計画
 - ②人口動向と政策等に関する報告書による行動計画実施状況のモニター
 - ③資金フローと資金調達メカニズムのレビュー
 - ④行動計画の達成状況の5年毎の総合レビュー
 - ⑤国際世論の関心の喚起と支持の促進
 - ⑥事務総長により設立された組織間調整機構 (inter-agency mechanisms) の報告書
 - ⑦政府間組織、非政府組織(NGO)の活動に関する報告書
- (3) 行動計画に関連した報告書案を総合的に検討し、ECOSOC に勧告する

2. 委員会の代表、その構成、任期。(これについては1995年の ECOSOC で討議)

3. 会期

1996年より年一回、通常は5日間開催

II 事務局体制、管理、組織間の調整、資金

- (1) 人口開発委員会の事務局は、経済社会情報政策分析局 (DESIPA) に属する人口部 (Population Division) とする。人口部は行動計画がカバーする全体的分野につきモニターし評価する能力を有するものの、特定の分野については他の国連機関が主たる役割を担うゆえ、これらも人口開発委に情報を提供すべきである。とくに UNFPA と人口部との協力が不可欠である。
- (2) 人口開発委は人口部の審議機関の役割を果たす。人口部が行動計画に対応して業務の優先順位を再検討することが必要であるが、従来の基本的業務は継続すべきである。
- (3) 人口部は国際的人口開発問題に関する情報を比較分析する点で有利な立場にあるが、大学等の成果も活用すべきである。
- (4) 人口部は、国連の他機関などと協力してアドホックな作業部会を設け、活動を強化すべきである。
- (5) 人口開発委は人口部が質の高いスタッフを十分に確保できるよう取り組むべきである。

- (6) 行動計画のモニターと評価のための資金が十分に確保されるべきである。
- (7) すべての報告書は簡潔で明瞭であるべきである。

Ⅲ 人口開発委員会の作業計画

1. 人口開発会議のフォローアップ活動（5年毎の総合レビューをめざして毎年、特定のテーマをとりあげて検討する）。そのテーマは以下の通り。

- ・1996年：リプロダクティブ・ライツ／ヘルス（情報・教育・コミュニケーションを含む）
- ・1997年：国際人口移動（とくに移動と開発の関連、性・年齢差の問題、家族に注目）
- ・1998年：健康と死亡率（健康と開発、性・年齢差の問題に注目）
- ・1999年：人口増加、構造、分布（持続的経済成長、持続可能な開発、教育に注目）；同時に、行動計画の5年目のレビューと評価を実施。

2. 各種報告書

- (1) 世界人口のモニタリング（テーマを限定・毎年）
- (2) 人口プログラムのモニタリングに関する事務局長報告（テーマを限定・毎年）
- (3) 行動計画実施のための組織間タスク・フォースの報告書（テーマを限定・毎年）
- (4) 行動計画実施のための政府間組織、非政府組織の活動に関する事務局長報告書（テーマを限定・毎年）
- (5) 行動計画実施のための資金の流れに関する事務局長報告（全分野をカバー・毎年）
- (6) 行動計画のレビューと評価に関する事務局長報告（全分野をカバー・5年毎）

（阿藤 誠記）

「2000年のアジアにおける国際的な人の移動と労働市場 ——政策担当者と専門家のための技術セミナー——」

日本政府、OECD、日本労働研究機構の主催で、ILO後援のセミナー“Migration and the Labour Market in Asia in the Year 2000: Technical Seminar for Policymakers and Experts”が1995年1月19日（木）から20日（金）にかけて上石神井の日本労働機構で開催された。日本政府の代表は法務省と外務省からも参加していたが、労働省、特に外国人雇用対策課（課長：井口 泰）が中心となって組織され、アジア諸国とOECD諸国の政策担当者と専門家が多数参加した。

初日には「開会セッション」として斉藤邦彦労働事務次官とT. J. ALEXANDER OECD雇用・労働・社会問題教育局長の開会あいさつ、J. P. GARSON OECD雇用・労働・社会問題教育局課長と高梨昌日本労働研究機構研究所長の基調報告が行われ、引き続き島田晴雄慶應義塾大学教授の司会の下で第1セッション「アジアにおける経済成長、労働市場及び国際人口移動」の3部会とともに、ALEXANDER 局長司会の下で第2セッション「人口移動の諸課題に対する政策的対応」の第1部会が行われた。2日目にはその第2・第3部会とともに、椎谷正労働省総務審議官の司会の下で第3セッション「人口移動加速化を代替するための政策的対応」の2部会が行われた後、第3部会「人口移動に関する国際協力：送り出し国と受け入れ国の双方からの政策とプログラム」の下で「政策担当者のためのラウンドテーブル討論」と「総括討論」が行われた。最後に「閉会セッション」として各セッションの結論報告とALEXANDER 局長、江川明夫外務省外国人課長、高梨所長の閉会あいさつが行われた。

政府関係の会議としては内外の著名な専門家の参加者が多く、国内で行われる学術的な国際会議よりも活発な議論が行われ、意義深いものであった。内外の政策担当者と専門家の一部はOECD/SOPEMIのアジア版を日本の資金協力によって作り、国際人口移動統計を整備することを考えているとの話を聞いていたので、この国際会議がその準備会議としての性格をもつものではないかと予想していたが、必ずしも具体的な提案はなされなかった。また、人口の観点からの議論がなされる機会があまりなかったが、この会議の政策的、学術的価値が損なわれるものではない。

（小島 宏記）